

平成23事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成23年 4月 1日

至 : 平成24年 3月31日

国立大学法人東北大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

単位:百万円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	135,108	
土地減損損失累計額	▲ 22	135,086
建物	165,797	
建物減価償却累計額	▲ 56,345	
建物減損損失累計額	▲ 865	108,586
構築物	11,375	
構築物減価償却累計額	▲ 5,228	
構築物減損損失累計額	▲ 20	6,125
機械装置	3,537	
機械装置減価償却累計額	▲ 2,491	1,045
工具器具備品	125,667	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 88,545	
工具器具備品減損損失累計額	▲ 15	37,106
図書		25,251
美術品・收藏品		327
船舶	122	
船舶減価償却累計額	▲ 64	58
車両運搬具	205	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 150	55
建設仮勘定		4,960
その他	28	
その他減価償却累計額	▲ 13	15
有形固定資産合計		318,619

2 無形固定資産

特許権		651
借地権		4
商標権		0
鉱業権		58
ソフトウェア		369
電気ガス供給施設利用権		51
水道施設利用権		16
その他		4
無形固定資産合計		1,156

3 投資その他の資産

長期前払費用		2
その他		54
投資その他の資産合計		57

固定資産合計 319,833

II 流動資産

現金及び預金		52,945
未収学生納付金収入	186	
学生納付金徴収不能引当金	0	186

未収附属病院収入	6,451	
徴収不能引当金	▲ 149	6,301
その他未収入金	3,353	
貸倒引当金	▲ 14	3,339
有価証券		4,005
たな卸資産		29
医薬品及び診療材料		275
前渡金		16
前払費用		13
未収収益		5
仮払金		50
その他の流動資産		3
流動資産合計		<u>67,171</u>
資 産 合 計		<u><u>387,005</u></u>
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	17,607	
資産見返補助金等	7,032	
資産見返寄附金	10,609	
資産見返物品受贈額	23,423	
建設仮勘定見返運営費交付金	744	
建設仮勘定見返施設費	1,907	
建設仮勘定見返補助金等	55	
建設仮勘定見返寄附金	140	61,519
長期寄附金債務		60
長期前受受託研究費等		25
国立大学財務・経営センター債務負担金		20,535
長期借入金		23,134
引当金		
退職給付引当金	0	0
資産除去債務		847
長期未払金		5,312
固定負債 合計		<u>111,435</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		25,051
預り補助金等		373
寄附金債務		15,072
前受受託研究費等		1,640
前受受託事業費等		67
前受金		202
預り科学研究費補助金等		1,863
預り金		668
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,320
一年以内返済予定長期借入金		1,524
未払金		19,857
未払費用		92
未払消費税等		227
引当金		
賞与引当金	209	209
流動負債 合計		<u>69,172</u>
負 債 合 計		<u><u>180,608</u></u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>180,220</u>	
資本金合計		180,220

II 資本剰余金

資本剰余金	65,704	
損益外減価償却累計額	▲ 50,252	
損益外減損損失累計額	▲ 888	
損益外利息費用累計額	<u>▲ 101</u>	
資本剰余金合計		14,462

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	6,797	
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	1,802	
積立金	642	
当期未処分利益	2,470	
(うち当期総利益)	<u>2,470</u>)	
利益剰余金合計		<u>11,713</u>
純資産 合計		<u>206,396</u>
負債純資産合計		<u><u>387,005</u></u>

損 益 計 算 書

(平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日)

単位:百万円

経常費用			
業務費			
教育経費		4,746	
研究経費		20,946	
診療経費			
材料費	11,554		
委託費	2,308		
設備関係費	6,094		
経費	1,824	21,782	
教育研究支援経費		2,783	
受託研究費		11,655	
受託事業費		819	
役員人件費		281	
教員人件費			
常勤教員給与	29,207		
非常勤教員給与	2,366	31,574	
職員人件費			
常勤職員給与	18,897		
非常勤職員給与	5,108	24,005	118,594
一般管理費			3,174
財務費用			
支払利息		1,054	
その他		10	1,065
雑損			14
経常費用合計			122,849
経常収益			
運営費交付金収益			44,668
授業料収益			9,380
入学金収益			1,687
検定料収益			232
附属病院収益			32,742
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)	2,293		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)	11,544	13,837	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)	383		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)	488	871	
補助金等収益			7,025
寄附金収益			3,274
施設費収益			459
財務収益			
受取利息	11		
有価証券利息	1		
その他	0	12	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,808		
資産見返補助金等戻入	1,363		
資産見返寄附金戻入	3,179		
資産見返物品受贈額戻入	606	7,959	

雑益			
財産貸付料収入	312		
入場料等収入	1		
版權及び特許権収入	120		
研究関連収入	3,237		
その他雑益	389	4,061	
経常収益合計			126,213
経常利益			3,363
臨時損失			
固定資産除却損		580	
災害損失		6,465	
その他臨時損失		150	7,196
臨時利益			
固定資産売却益		2	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	84		
資産見返寄附金戻入	230		
資産見返物品受贈額戻入	16	330	
運営費交付金収益		4,584	
施設費収益		1,150	
その他臨時利益		75	6,143
当期純利益			2,310
前中期目標期間繰越積立金取崩額			160
当期総利益			2,470

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:百万円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 40,886
	人件費支出	▲ 56,319
	その他の業務支出	▲ 7,475
	運営費交付金収入	75,413
	授業料収入	8,138
	入学金収入	1,426
	検定料収入	227
	附属病院収入	31,810
	受託研究等収入	13,241
	受託事業等収入	895
	補助金等収入	9,628
	寄附金収入	4,854
	立替金の増加	▲ 43
	預り金の減少	▲ 1,177
	預り科学研究費補助金等の減少	▲ 1,364
	その他収入	4,103
	業務活動によるキャッシュ・フロー	42,473
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 5,593
	有価証券の償還による収入	4,000
	有価証券の売却による収入	1,593
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 24,821
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	715
	定期預金の預入れによる支出	▲ 43,300
	定期預金の払戻による収入	22,450
	施設費による収入	11,839
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—
	小計	▲ 33,116
	利息及び配当金の受取額	10
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 33,105
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	3,963
	長期借入金の返済による支出	▲ 1,468
	国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 2,404
	リース債務の返済による支出	▲ 3,608
	PFI債務の返済による支出	▲ 144
	小計	▲ 3,662
	利息の支払額	▲ 1,063
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,725
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額(又は減少額)	4,642
VI	資金期首残高	23,152
VII	資金期末残高	27,795

利益の処分に関する書類
(平成25年3月15日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		2,470,775,015
	当期総利益	2,470,775,015	
II	利益処分類		
	積立金	2,118,707,612	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	352,067,403	352,067,403
			2,470,775,015

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:百万円

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	118,594	
	一般管理費	3,174	
	財務費用	1,065	
	雑損	14	
	臨時損失	7,196	130,046
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 9,380	
	入学金収益	▲ 1,687	
	検定料収益	▲ 232	
	附属病院収益	▲ 32,742	
	受託研究等収益	▲ 13,837	
	受託事業等収益	▲ 871	
	寄附金収益	▲ 3,274	
	財務収益	▲ 12	
	資産見返負債戻入	▲ 3,207	
	雑益	▲ 823	
	その他臨時利益	▲ 322	▲ 66,393
	業務費用合計		63,652
II	損益外減価償却相当額		5,685
III	損益外減損損失相当額		857
IV	損益外利息費用相当額		14
V	損益外除売却差額相当額		325
VI	引当外賞与増加見積額		33
VII	引当外退職給付増加見積額		▲ 2,259
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	557	
	政府出資の機会費用	1,833	2,391
IX	(控除)国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		70,700

注 記

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年 1月25日））並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年 3月30日最終改訂）を適用しております。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。

なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

また、平成23年度補正予算（第1号及び第3号）の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い教育研究診療用設備の復旧分は業務達成基準を、被災学生の修学機会確保のための授業料等免除分は期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 59 年
構築物	2 ～ 60 年
機械装置	2 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置がなされない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額により引当金を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、最終仕入原価法を採用しております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の期末日における利回り(0.985%)により計算しております。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12. 財務諸表(附属明細書を除く)の表示単位
財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
13. 附属明細書の表示単位
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日))並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂)に基づき、前事業年度まで資本剰余金で処理しておりました非特定償却資産(資産見返負債を計上している固定資産を除く。)に係る減損額を当事業年度において損益計算書の臨時損失に計上する処理を行っております。

これにより、当事業年度の臨時損失が15百万円増加し、資本剰余金の損益外減損損失累計額が15百万円減少し、また当期純利益及び当期総利益が15百万円減少しております。

(東日本大震災関連)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による主な影響は以下のとおりであります。

1. 平成23年度補正予算(第1号及び第3号)の措置による災害復旧事業及び授業料等免除事業
東日本大震災により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧及び被災学生の修学機会確保に充てるため措置された平成23年度補正予算(第1号及び第3号)「施設整備費補助金及び運営費交付金」の実施状況は次のとおりであります。

(災害復旧分)	
運営費交付金	交付額 26,868百万円、当期振替額 8,754百万円、期末残高 18,113百万円
施設整備費	交付額 6,166百万円、当期振替額 6,166百万円、期末残高 1百万円
(授業料等免除分)	
運営費交付金	交付額 618百万円、当期振替額 618百万円、期末残高 1百万円
2. 運営費交付金債務の繰越
東日本大震災により、前事業年度において研究活動等の重要な業務を実施できなかったため、期間進行基準を採用している運営費交付金債務のうち、当該業務中断期間に係る運営費交付金相当額を当事業年度に繰り越しております。この結果、経常利益が2,122百万円増加し、当期純利益及び当期総利益が同額増加しております。
3. 固定資産の減損
宮城県仙台市青葉区の電子情報システム・応物系1号館他については、被災により一部が損壊し、新営工事による取り壊し又は立て直しが決定していることから減損を認識しております。
また、宮城県牡鹿郡女川町の農学部附属水産実験所用地他については、被災により現在、使用不可能な状態にあるため、減損の兆候が認められております。
なお、これら固定資産の減損に関する詳細は、「V. 固定資産の減損」に記載しております。
4. 災害損失
損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	12百万円
建物等資産の原状回復に要した修繕費	3,393百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	1,415百万円
被災に伴い免除された授業料見合いの損失	558百万円
その他、災害を起因として発生した損失	1,085百万円

(注記事項)

- I. 貸借対照表
 1. 国立大学財務・経営センターからの長期借入金24,658百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。

土地	8,034百万円、建物	29,080百万円
----	-------------	-----------

2. 当該事業年度末における債務保証の総額は22,856百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,460百万円、退職給付の見積額は30,480百万円であります。
4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
 (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は39百万円であります。
 (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は258百万円であります。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
 (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	29,004百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	23,225百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	5,779百万円

 (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,542百万円

 (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

913百万円

 (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

507百万円

8,743百万円

II. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,872百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,945百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	927百万円

 (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

7百万円

934百万円

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	52,945百万円
うち、定期預金（控除）	▲ 25,150百万円
資金期末残高	27,795百万円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附による資産の取得 3,404百万円
- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 3,951百万円

IV. 国立大学法人業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち 0百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

V. 固定資産の減損

1. 減損を認識した資産

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
知的財産本部	建 物	宮城県仙台市青葉区	3
電子情報システム・応物系1号館	建 物	宮城県仙台市青葉区	178
電子情報システム・応物系北講義棟	建 物	宮城県仙台市青葉区	21
マテリアル・開発系実験研究棟	建 物	宮城県仙台市青葉区	78
マテリアル・開発系講義棟B棟	建 物	宮城県仙台市青葉区	15
人間・環境系実験研究棟A棟	建 物	宮城県仙台市青葉区	326
研究実験棟	建 物	宮城県牡鹿郡女川町	70
寄宿舎棟	建 物	宮城県牡鹿郡女川町	73
機械室	建 物	宮城県牡鹿郡女川町	3
長町宿舎1号棟	建 物	宮城県仙台市太白区	38

長町宿舎2号棟	建	物	宮城県仙台市太白区	40	
女川小乗浜宿舎1号棟	建	物	宮城県牡鹿郡女川町	0	
女川小乗浜宿舎2号棟	建	物	宮城県牡鹿郡女川町	0	
女川小乗浜宿舎3号棟	建	物	宮城県牡鹿郡女川町	0	
女川小乗浜宿舎4号棟	建	物	宮城県牡鹿郡女川町	0	
女川小乗浜宿舎5号棟	建	物	宮城県牡鹿郡女川町	0	
鳴子宿舎	建	物	宮城県大崎市	10	
門(農学部附属水産実験所口座)	構	築	物	宮城県牡鹿郡女川町	0
下水(農学部附属水産実験所口座)	構	築	物	宮城県牡鹿郡女川町	1
貯槽(農学部附属水産実験所口座)	構	築	物	宮城県牡鹿郡女川町	5
雑工作物(農学部附属水産実験所口座)	構	築	物	宮城県牡鹿郡女川町	0
貯槽(医学部口座)	構	築	物	宮城県仙台市青葉区	0
土留(鳴子宿舎口座)	構	築	物	宮城県大崎市	0
浄化槽設備(合併処理浄化槽)	構	築	物	宮城県牡鹿郡女川町	2
電話加入権	電	話	加入権	宮城県仙台市青葉区	0

(2) 減損の認識に至った経緯

知的財産本部、鳴子宿舎及び土留(鳴子宿舎口座)については、取り壊しが決定していることから減損を認識しております。

電話加入権については、休止6回線の将来の使用見込みが客観的に存在しないため、減損を認識しております。

その他の固定資産については、東日本大震災により被災し、新営工事による取り壊し又は立て直しが決定していることから減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：百万円)

用 途	種 類	損失処理額	損益外処理額	
知的財産本部	建 物	—	3	
電子情報システム・応物系1号館	建 物	—	178	
電子情報システム・応物系北講義棟	建 物	—	21	
マテリアル・開発系実験研究棟	建 物	—	78	
マテリアル・開発系講義棟B棟	建 物	—	15	
人間・環境系実験研究棟A棟	建 物	—	326	
研究実験棟	建 物	—	70	
寄宿舎棟	建 物	—	73	
機械室	建 物	—	3	
長町宿舎1号棟	建 物	—	38	
長町宿舎2号棟	建 物	—	40	
女川小乗浜宿舎1号棟	建 物	—	0	
女川小乗浜宿舎2号棟	建 物	—	0	
女川小乗浜宿舎3号棟	建 物	—	0	
女川小乗浜宿舎4号棟	建 物	—	0	
女川小乗浜宿舎5号棟	建 物	—	0	
鳴子宿舎	建 物	—	10	
門(農学部附属水産実験所口座)	構 築	物	—	0
下水(農学部附属水産実験所口座)	構 築	物	—	1
貯槽(農学部附属水産実験所口座)	構 築	物	—	5
雑工作物(農学部附属水産実験所口座)	構 築	物	—	0
貯槽(医学部口座)	構 築	物	—	0
土留(鳴子宿舎口座)	構 築	物	—	0
浄化槽設備(合併処理浄化槽)	構 築	物	—	2
電話加入権	電 話	加入権	—	0

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

建物、構築物

知的財産本部、鳴子宿舎及び土留(鳴子宿舎口座)については、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しております。

その他の建物、構築物については、東日本大震災により被災し、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しております。

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、平成23年度財産評価基準書における公示価格としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額	
農学部附属水産実験所用地	土 地	宮城県牡鹿郡女川町	48	
女川小乗浜宿舎用地	土 地	宮城県牡鹿郡女川町	23	
エレベーター室	建 物	宮城県仙台市青葉区	0	
化学・バイオ系実験棟	建 物	宮城県仙台市青葉区	20	
名取ボート艇庫・合宿所	建 物	宮城県名取市	35	
雑工作物(阿武隈木星電波観測所口座)	構 築	物	福島県相馬郡飯館村	5
屋外排水設備(ボート艇庫口座)	構 築	物	宮城県名取市	0
教育研究用機械装置 13件	機 械	装 置	宮城県仙台市青葉区	443

教育研究用工具器具備品 5件	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	271
美術品 2件	美術品・收藏品	宮城県仙台市青葉区	1
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	4

(2) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。
その他の固定資産については、東日本大震災により被災し、使用不可能な状態であります。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあると認められませんが、使用価値相当額（NTTの公道価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しないが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。
その他の固定資産については、東日本大震災により被災し、一時的な遊休状態となっておりますが、原状回復を行い、使用することが予定されていることから減損を認識しておりません。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、国債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	4,005	4,005	0
①満期保有目的の債券	5	5	0
②その他有価証券	4,000	4,000	—
(2) 現金及び預金	52,945	52,945	—
(3) 未収附属病院収入	6,451	6,451	—
徴収不能引当金(*2)	▲ 147	▲ 147	—
	6,303	6,303	—
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(22,856)	(23,690)	(834)
(5) 長期借入金	(24,658)	(25,365)	(706)
(6) 未払金	(16,668)	(16,668)	—
(7) リース債務	(7,492)	(7,779)	(287)
(8) PFI債務	(1,009)	(1,047)	(37)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務、並びに(8)PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はPFIによる事業契約を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から9年～48年と見積もり、割引率は1.22%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	832百万円
時の経過による調整額	15百万円
期末残高	847百万円

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業 (単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学(三条)学生寄宿舎整備事業	2,551	1,483

2. 重要な工事請負契約 (単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(片平)総合研究棟(流体科学系)改修工事	118	61
(片平)災害復旧(本部・金研等)改修工事(前払)	157	79
(片平)災害復旧(アルファ放射体実験室)機械設備その他工事(完成払)	154	77
(片平)災害復旧(多元研等)改修工事	144	72
(片平)災害復旧(通研等)改修工事(前払)	152	76
(星陵)災害復旧(医学部等)改修工事(完成払)	226	124
(星陵)災害復旧(加齢研・歯学部)改修工事	229	115
(雨宮)災害復旧改修工事	227	114
(川内1)災害復旧(川北(東))改修工事	225	119
(川内1)災害復旧(文系4学部等)改修工事	423	227
(青葉山1)災害復旧(機械・知能系)改修工事	121	61
(青葉山1)災害復旧(情報科学・シナジー)改修工事	283	142
(青葉山2)災害復旧(理学部・薬学部)改修工事	306	153
(富沢)災害復旧改修工事	99	68
(三条1外)災害復旧改修工事	128	64
(青葉山1)災害復旧(マテリアル・開発系実験研究棟等)屋外電力線等工事	183	183
(星陵)災害復旧(病院等)改修工事	190	190
(三条)国際交流支援センター新営その他工事	891	891
(片平)外国人研究員等宿泊施設新営その他工事	774	384
(片平)外国人研究員等宿泊施設新営その他電気設備工事	120	72
(片平)外国人研究員等宿泊施設新営その他機械設備工事	357	165
(青葉山3)エネルギーセンター棟新営その他工事	201	121
(青葉山3)基幹整備(受変電設備)工事	144	87
(青葉山3)基幹整備(電気設備I)工事	87	87
(青葉山3)基幹整備(機械設備I)工事	246	123
東北大学(青葉山3)基幹・環境整備(道路・排水・共同溝等)工事	1,902	350

3. 重要な物品供給契約 (単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
住友重機械工業㈱製 粒子加速装置AVFサイクロトロン修繕業務一式	283	283
ヘリウム液化システム一式	342	342

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(仏)カメカ社製 リフレクトロン型三次元アトムプローブシステム 一式	157	157
㈱東芝製30Tハイブリッドマグネット用大口径超伝導マグネットシステム 修繕業務 一式	166	166
工藤電機㈱製 8MW電源・水冷却設備 一式	688	688
(米)IMAGO社製 三次元アトムプローブ装置修繕業務 一式	120	120
(米)RDI社製 ダイナミロン加速器装置修繕業務 一式	217	217
住友重機械工業㈱製 ハイブリッドマグネット用無冷媒大口径超伝導マ グネット 一式 外1点 修繕業務 一式	280	280
㈱トーキン製 サイクロトロンビーム輸送システム修理 一式	202	120
電子ライナック低エネルギー部(A部)真空機器システム 一式	31	31
日本電子㈱製 電子ビーム描画装置 JBX-5500SD 一式	79	79
電子ライナック低エネルギー部(A部)高電圧パルスシステム 一式	62	62
サイクロトロン用電源の復旧業務 一式	91	91
古河電気工業㈱製 10T大口径超伝導マグネット用強化Nb3Sn線 一 式	70	70
㈱ユーテック製 TEOS・オゾンCVD装置修繕業務 一式	89	89
シンクロトロン入射用電子ライナックシステム 一式	658	658
日本電子㈱製 超伝導核磁気共鳴装置 JNM-ECA700 一式	104	104
住友精密工業㈱製 Deep RIE装置 MUC21 SR(複合分子ポンプ特型 含む) 一式	65	65
ストレッチャーブースターリング用電磁石電源 一式	409	409
(独)アルカー・エイックスエス社製 CCD搭載高輝度X線構造解析システム SMART ULTRA/THK 一式	54	54
30Tハイブリッドマグネット用ヘリウム液化冷凍装置 一式	257	257
電子ライナック冷却システム修繕・改修業務 一式	59	59
サムコ㈱製 薄膜形成用プラズマCVD装置 PD-220NL 一式	43	43
日本電子㈱製 極微細スピノメリ素子用電子線描画装置 JBX-6300SK 一式	189	189
㈱島津製作所製 10MN大型構造物性能評価システム UH-C10MNX 一式	184	184
㈱湯山製作所製 注射薬自抽出システム 一式	183	183
Yb-dopedファイバーレーザー装置 一式	42	42
超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡 一式	71	71
東京エレクトロン㈱製 LPCVD装置 修繕作業 一式	49	49
ストレッチャーブースターリング用パルス電源 一式	54	54
東レエンジニアリング㈱製 フリップチップボンダー FC3000W(□22mm 耐圧ヘッド) 一台	62	62
(米)FEI社製 Helios600i FIB/SEMデュアルビームシステム 一式	99	99
㈱日立ハイテクノロジー製 日立走査透過電子顕微鏡 一式	267	267
㈱リガク製 薄膜X線回折装置ATX修繕業務 一式	31	31
(米)LECO社製 微量元素精密分析装置 一式	40	40
光洋サーモシステム㈱製 ランプアニールシステム RLA-1208-V 一 式	34	34
住友重機械工業㈱製 512ch γ 線検出モジュール 一式	55	55
マイクロ・ナノマシニング研究教育センター棟クリーンルーム修繕業務 一式	99	99

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(独)Atomica社製 表面分析装置 SIMS4000 修繕業務 一式	94	94
(仏)シグマフィ社製 複合機能型四極電磁石 一式	78	78
(独)ハイデルベルグインストルメンツマイクロテック社製 レーザー直接描画装置 DWL2000SD 一式	84	84
電子科学(株)製 昇温脱離ガス分析装置 TDS1200S/W 一式	44	44
日本電子(株)製 電界放出形透過電子顕微鏡 JEM-2100F 一式	110	110
(株)リガク製 試料水平型多目的X線解析装置 SmartLab 9PWA 一式 外1点	50	50
エア・ウォーター(株)製 超高真空CVD装置 VCE-S2103TH 一式	82	82
(株)旭商会仙台店製 ナノバイオ自動成膜装置 IBK-311S 一式	47	47
(株)睦コーポレーション製 テラヘルツ・パルス分光計測装置 THz-TDS2000ms修繕業務 一式	36	36
(英)SPTS社製 タングステンバリア金属膜成膜装置 Sigma-W fxP 300 AHF 一式	109	109
SPPテクノロジーズ(株)製 ICPプラズマエッチング装置 MUC21 SR 一式	65	65
卓上フード付き中央実験台 一式	39	39
(米)エービー・サイエックス社製 質量分析装置 API5000 1式 外8点 移設業務 一式	35	35
(株)ユーテック製 シリコン酸化被膜形成用O3・TEOS/CVD装置 一式	49	49
キヤノン(株)製 縮小投影露光装置 FPA-5500iZa 一式	200	200
日本電子(株)製 超伝導核磁気共鳴装置 JNM-ECA600 FTNMR装置 一式	105	105
三浦工業(株)製 高圧蒸気滅菌装置 S-120FW(蒸気ボイラ含む)一式	52	52
(蘭)FEI社製 超高分解能収差補正型走査透過電子顕微鏡システム Titan G2 60-300型 一式	425	425
(米)National Electrostatics 社製 1MVベレットロンタンデム加速器システム 3SDH-2 一式	115	115
(株)アルバック製 ドライエッチング装置NE-550 一式 外5点	617	617
(オーストリア)EVGroup 社製 ボンドアライナー 一式 外2点	260	260
三菱重工業(株)製 実荷重多点載荷システム修繕業務 一式	92	92
粒子配列制御システム 一式	52	52
三菱重工業(株)製 自己組織化チップ貼り合せ装置修繕業務 一式	52	52
(株)ダルトン製 SPF試験室システム 一式	204	204
(独)シーメンス社製 バイプレーン心臓血管撮影装置 Artis zeeBC 一式 外2点	299	299
(米)GE社製 核医学画像診断装置(SPECT-CT)Infinia3Hawkeye4 一式	57	57
(株)日立メディコ製 IHE-J対応型放射線部門システム OPEN-PACS Series 画像管理システム WeView 一式 外2点	288	288

附 属 明 细 书

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	17
2. たな卸資産の明細	18
3. 無償使用国有財産等の明細	19
4. P F I の明細	20
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	21
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	22
6. 出資金の明細	23
7. 長期貸付金の明細	24
8. 借入金の明細	25
9. 国立大学法人等債の明細	26
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	27
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	28
10-3 退職給付引当金の明細	29
11. 資産除去債務の明細	30
12. 保証債務の明細	31
13. 資本金及び資本剰余金の明細	32
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	33
14-2 目的積立金の取崩しの明細	34
15. 業務費及び一般管理費の明細	35
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	38
16-2 運営費交付金収益	39
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	40
17-2 補助金等の明細	41
18. 役員及び教職員の給与の明細	42
19. 開示すべきセグメント情報	43
20. 寄附金の明細	44
21. 受託研究の明細	45
22. 共同研究の明細	46
23. 受託事業等の明細	47
24. 科学研究費補助金の明細	48
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	49
関連公益法人等に関する附属明細書	50

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	4,942	-	-	159	-	4,782	
医薬品	259,182	7,161,062	38,088	7,245,441	2,075	210,816	
診療材料	78,309	4,324,053	-	4,338,042	-	64,321	
貯蔵品	30,217	297,729	-	302,932	-	25,013	
計	372,651	11,782,845	38,088	11,886,575	2,075	304,933	

注)

- 「医薬品」の「その他」欄の38,088千円は、東日本大震災に係る被災地への救援物資として受け入れた額を計上しております。
- 「医薬品」の「その他」欄の2,075千円は、東日本大震災に係る被災地での回診時の消費及び救援物資として払い出したことによる減少額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町 他	540.92	-	553	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	9,724.49	-	13,461	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	9,715.50	-	15,650	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	77,476.66	-	8,590	
	職員宿舍用地	大崎市鳴子温泉新屋敷 他	1,745.30	-	4,002	
	小計	-	99,202.87	-	42,257	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	60.96	鉄骨鉄筋コンクリート	4,608	
	職員宿舍	仙台市青葉区川内 他	3,461.35	鉄骨鉄筋コンクリート	22,787	
	実験機器設置施設	天栄村大字湯本字下原	2.95	木造	0	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	-	-	80	
	小計	-	3,525.26	-	27,477	
機械装置	スパッタカソード 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	25,031	
工具器具備品	パソコン 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	462,508	
合 計			102,728.13		557,275	

注) 東日本大震災に伴い被災したことによる無償使用国有財産等の機会費用の当期減少額は、工具器具備品が1,281千円であります。

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学(三条) 学生寄宿舍整備事業	東北大学(三条)学生 寄宿舍の設計、工事 監理、建設並びに維 持管理及び運転業務	BTO	三条ユニバーシティ ハウス株式会社	平成17年3月16日 ～ 平成31年3月31日	契約金額 2,551,934 引渡日 平成19年2月28日

注)BTO(Built Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理
及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
		利付国債(10年) 第244回	5,000	5,000	5,000	-
	計	5,000	5,000	5,000	-	
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
		譲渡性預金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	-
	計	4,000,000	4,000,000	4,000,000	-	
貸借対照表 計上額				4,005,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター借入金	22,163,453	3,963,777	1,468,376	(1,524,433) 24,658,854	1.34	H49.3.18	
計	22,163,453	3,963,777	1,468,376	(1,524,433) 24,658,854			

注) ()は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	255,262	209,647	251,780	3,481	209,647	「その他」は、賞与引当対象者の退職等による戻入相当額です。
合 計	255,262	209,647	251,780	3,481	209,647	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	73,000	113,231	186,231	—	133	133	
未収附属病院収入	5,658,963	792,523	6,451,487	156,596	▲ 6,683	149,913	
その他未収入金	3,343,325	10,319	3,353,644	15,962	▲ 1,565	14,397	
計	9,075,289	916,074	9,991,363	172,559	▲ 8,114	164,444	

注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	250	348	—	599	
退職一時金に係る債務	250	348	—	599	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	250	348	—	599	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	507,075	9,137	-	516,213	基準第89の特定「有」
石綿障害予防規則等	2,605	56	-	2,661	基準第89の特定「無」
放射線障害防止法等	228,944	4,220	-	233,165	基準第89の特定「有」
放射線障害防止法等	40,848	853	-	41,701	基準第89の特定「無」
契約上の原状回復義務	53,060	995	-	54,056	基準第89の特定「有」
計	832,534	15,263	-	847,798	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	(千円) 25,260,421	-	(千円) -	1	(千円) 2,404,390	1	(千円) 22,856,031	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	180,220,655	—	—	180,220,655	
	計	180,220,655	—	—	180,220,655	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	27,638,332	9,730,282 (134,141)	—	37,368,615	建物等の取得による増
	運営費交付金	44,430	3,540	—	47,971	土地等の取得による増
	補助金等	9,916,455	—	—	9,916,455	
	寄附金等	468,926	1,806	—	470,732	美術品・収蔵品の寄附受けによる増
	目的積立金	7,183,901	2,551,612	—	9,735,514	建物等の取得による増
	診療債権	2,864,982	—	—	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	—	—	9,174,152	
	無償譲与	291,954	—	—	291,954	
	政府出資等	▲ 2,870,707	—	—	▲ 2,870,707	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 333,210	—	961,520	▲ 1,294,731	特定償却資産の除却による減
	計	54,379,217	12,287,242	961,520	65,704,939	
	損益外減価償却 累計額	44,990,361	5,685,871	424,022	50,252,210	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失 累計額	249,137	851,109	212,103	888,143	固定資産の減損による増及び除却による減
	損益外利息費用 累計額	87,256	14,354	—	101,610	
	差引計	9,052,462	5,735,906	325,394	14,462,974	

注) 資本剰余金当期増加額の()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	642,479	—	642,479	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療等・管理運営改善 目的積立金)	—	1,802,125	—	1,802,125	
前中期目標期間繰越積立金	9,509,350	—	2,711,621	6,797,729	
計	9,509,350	2,444,604	2,711,621	9,242,333	

注)

1. 当期増加額は、平成22事業年度の利益処分によるものです。
2. 当期減少額は、「(14)－2 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	インテグレーション教育 研究棟環境整備事業	青葉山東キャンパス センタースクエア新営 事業	マテリアル・開発系材 料共同研究棟新営事 業	片平北門周辺環境整 備事業	計
建物	596,183	1,285,609	286,749	78,538	2,247,081
構築物	53,267	168,790	39,586	5,822	267,466
工具器具備品	—	37,064	—	—	37,064
小計	649,450	1,491,464	326,336	84,361	2,551,612
教育経費	—	99,582	—	—	99,582
消耗品費	—	39	—	—	39
修繕費	—	13,405	—	—	13,405
雑費	—	86,138	—	—	86,138
研究経費	35,438	—	11,112	5,577	52,127
消耗品費	191	—	267	30	489
修繕費	35,246	—	1,571	5,546	42,364
雑費	—	—	9,273	—	9,273
一般管理費	6,112	798	—	1,386	8,297
消耗品費	—	798	—	—	798
修繕費	6,112	—	—	409	6,522
報酬・委託・手数料	—	—	—	976	976
小計	41,551	100,381	11,112	6,963	160,008
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—	—	—	—
合計	691,002	1,591,846	337,449	91,324	2,711,621

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		807,592	
印刷製本費		197,151	
水道光熱費		429,278	
旅費交通費		406,898	
通信運搬費		28,853	
賃借料		42,750	
車両燃料費		1,043	
福利厚生費		13,107	
保守費		194,244	
修繕費		132,415	
損害保険料		2,855	
広告宣伝費		7,498	
行事費		55,571	
諸会費		19,918	
会議費		8,126	
報酬・委託・手数料		211,275	
奨学費		1,119,258	
租税公課		156	
減価償却費		719,577	
貸倒損失		9,917	
徴収不能引当金繰入額		133	
雑費		339,046	4,746,671
研究経費			
消耗品費		4,498,241	
印刷製本費		233,792	
水道光熱費		1,789,388	
旅費交通費		1,665,526	
通信運搬費		168,769	
賃借料		151,625	
車両燃料費		8,779	
福利厚生費		4,587	
保守費		1,009,043	
修繕費		935,768	
損害保険料		6,052	
広告宣伝費		67,285	
行事費		48,147	
諸会費		120,303	
会議費		48,913	
報酬・委託・手数料		1,286,416	
租税公課		1,344	
減価償却費		7,426,583	
雑費		1,476,381	20,946,950
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,178,160		
診療材料費	4,214,892		
医療消耗器具備品費	161,191		
給食用材料費	38	11,554,283	
委託費			
検査委託費	141,731		
給食委託費	655,149		
寝具委託費	74,492		

医事委託費	218,314		
清掃委託費	137,232		
保守委託費	155,142		
その他の委託費	926,674	2,308,738	
設備関係費			
減価償却費	4,395,339		
利息費用	909		
機器賃借料	261,541		
修繕費	951,052		
機器保守費	486,101		
車両関係費	24	6,094,967	
研修費			
経費			
消耗品費	421,964		
印刷製本費	8,473		
水道光熱費	834,481		
旅費交通費	32,175		
通信運搬費	24,011		
賃借料	5,007		
保守費	9,253		
損害保険料	7		
広告宣伝費	960		
諸会費	3,705		
会議費	2,037		
報酬・委託・手数料	305,982		
職員被服費	10,894		
学用患者診療報酬負担額	143,218		
雑費	22,011	1,824,183	21,782,173
教育研究支援経費			
消耗品費		340,837	
印刷製本費		13,045	
水道光熱費		158,045	
旅費交通費		9,170	
通信運搬費		6,377	
賃借料		187,344	
車両燃料費		680	
福利厚生費		147	
保守費		102,374	
修繕費		52,075	
損害保険料		174	
広告宣伝費		4,230	
諸会費		730	
会議費		424	
報酬・委託・手数料		67,842	
租税公課		130	
減価償却費		1,580,591	
雑費		259,314	2,783,538
受託研究費			11,655,098
受託事業費			819,278
役員人件費			
報酬		99,619	
賞与		36,521	
退職給付費用		134,035	
法定福利費		11,462	281,638

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	18,595,083		
賞与	4,969,830		
賞与引当金繰入額	4,554		
退職給付費用	2,680,093		
退職給付引当金繰入額	348		
法定福利費	2,958,040	29,207,952	
非常勤教員給与			
給料	2,033,116		
賞与	134,077		
賞与引当金繰入額	37,652		
退職給付費用	19,502		
法定福利費	142,045	2,366,394	31,574,347
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	12,357,995		
賞与	3,063,202		
賞与引当金繰入額	90,656		
退職給付費用	1,393,738		
法定福利費	1,991,437	18,897,030	
非常勤職員給与			
給料	4,189,104		
賞与	237,025		
賞与引当金繰入額	42,409		
退職給付費用	35,365		
法定福利費	604,229	5,108,134	24,005,164
一般管理費			
消耗品費		297,723	
印刷製本費		109,345	
水道光熱費		128,236	
旅費交通費		189,058	
通信運搬費		46,471	
賃借料		32,952	
車両燃料費		2,547	
福利厚生費		55,359	
保守費		417,066	
修繕費		193,009	
損害保険料		114,959	
広告宣伝費		12,668	
行事費		19,186	
諸会費		14,934	
会議費		4,130	
報酬・委託・手数料		391,211	
租税公課		355,972	
減価償却費		568,523	
雑費		221,172	3,174,530

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成22年度	6,150,564	—	3,640,106	68,744	327,106	—	4,035,957	2,114,606
平成23年度	—	75,413,970	45,592,172	6,731,807	149,573	3,540	52,477,094	22,936,875
合計	6,150,564	75,413,970	49,232,279	6,800,552	476,680	3,540	56,513,052	25,051,481

注)

1. 交付金当期交付額には、災害復旧のための補正予算分が含まれております。
2. 運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益4,584,191千円が含まれておりますが、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益20,191千円は含まれておりません。
3. 災害復旧に対応する収益4,584,191千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

(補正予算)

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成23年度	—	27,486,700	4,584,191	4,789,009	—	—	9,373,201	18,113,498
合計	—	27,486,700	4,584,191	4,789,009	—	—	9,373,201	18,113,498

(16)ー2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
一般業務(期間進行基準適用事業)	2,122,821	36,136,428	38,259,249
授業料等免除(期間進行基準適用事業)	—	618,426	618,426
プロジェクト事業(業務達成基準適用事業)	343,982	1,841,183	2,185,165
設備災害復旧事業(業務達成基準適用事業)	—	3,965,765	3,965,765
プロジェクト事業(費用進行基準適用事業)	1,799	33,908	35,707
退職給付(費用進行基準適用事業)	1,171,502	2,996,461	4,167,964
合計	3,640,106	45,592,172	49,232,279

注)

1. 授業料等免除(期間進行基準適用事業)及び設備災害復旧事業(業務達成基準適用事業)は補正予算により予算措置されております。
2. 運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益4,584,191千円が含まれておりますが、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益20,191千円は含まれておりません。
3. 災害復旧に対応する収益4,584,191千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他 (施設費収益)	
(星陵)先端研究施設	425,454	—	410,380	15,074	
(片平)先端研究施設(WPI)	1,143,546	—	1,085,111	58,435	
(医病)外来診療棟改修	324,735	—	271,667	53,067	
(青葉山)工学系実験棟改修	365,633	—	353,499	12,134	
(星陵)総合研究棟改修(歯学系)	806,427	—	734,600	71,827	
(三条)学生寄宿舎施設整備事業 (PFI事業13-6)	144,273	—	144,273	—	
(青葉山他)災害復旧事業	3,647,641	—	3,321,696	325,944	
(医病)基幹・環境整備 (屋外電力線更新等)	4,775	—	4,262	512	
(片平)総合研究棟改修 (流体科学系)	115,434	115,399	—	35	
(三条)ユニバーシティハウス 三条Ⅱ	51,211	50,359	—	852	
(星陵)メディカルサイエンス拠点施設	8,180	8,000	—	180	
(青葉山他)災害復旧事業Ⅱ	2,518,676	1,693,519	355	824,801	
(片平)総合研究棟改修 (学術資源拠点、多元研)	1,155	—	—	1,155	
(青葉山)災害復興・地域再生 重点研究拠点施設	19,000	19,000	—	—	
(星陵)地域医療・被災地支援 教育研修センター	9,000	9,000	—	—	
(川渡)地球温暖化防止 フィールド教育研究施設	9,200	9,200	—	—	
(三条)国際交流支援センター	—	—	—	—	
(川内1)災害復旧事業Ⅲ	10,752	2,940	—	7,812	
(富沢)災害復旧事業Ⅳ	—	—	—	—	
営繕事業	134,000	—	134,141	7,280	「資本剰余金」のうち7,103千円、及び「その他」のうち319千円は前期繰越額7,422千円からの振替
(三条他)応急学生寄宿舎整備事業	1,041,650	—	962,112	79,537	
(三条)国際交流会館	225,418	—	225,418	—	
(三条)国際交流会館Ⅱ	119,805	—	119,805	—	
大型特別機械整備費	149,849	—	149,849	—	
計	11,275,819	1,907,417	7,917,171	1,458,651	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	280,068	-	34,827	-	-	245,241	
研究拠点形成費等補助金	2,416,929	-	30,588	-	-	2,386,340	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,304,400	120	156,558	-	-	1,147,721	
国際化拠点整備事業費補助金	264,570	-	7,990	-	-	256,579	
設備整備費補助金	1,073,776	-	997,646	-	-	76,129	
科学技術総合推進費補助金	25,151	-	15,068	-	-	10,082	
原子力研究環境整備補助金	13,806	-	4,162	-	-	9,643	
研究開発施設共用等促進費補助金	396,217	-	15,078	-	-	381,138	
地球観測衛星開発費補助金	42,786	-	11,238	-	-	31,548	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	648,553	1,155	224,056	-	-	423,340	
科学技術戦略推進費補助金	118,156	-	10,966	-	-	107,190	
科学技術人材育成費補助金	164,193	-	16,386	-	-	147,807	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	460,839	-	263,777	-	-	197,061	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	206,818	-	58,222	-	-	148,596	
次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	34,598	-	10,436	-	-	24,162	
次世代医療研究開発拠点形成施設整備費補助金	24,750	24,750	-	-	-	-	
原子力人材育成プログラム補助金	11,893	-	9,988	-	-	1,905	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	21,581	21,581	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担金	42,390	-	2,303	-	-	40,086	
老人保健事業推進費補助金	17,203	-	-	-	-	17,203	
チーム医療実証事業委託費	4,897	-	-	-	-	4,897	
医療施設等設備整備費補助金	3,403	-	2,527	-	-	875	
研究者海外派遣基金助成金	165,467	-	-	-	-	114,302	次期繰越額 51,164
先端研究助成基金助成金	1,621,773	2,430	294,399	-	-	1,002,499	次期繰越額 322,444
最先端研究開発戦略的強化費補助金	656,344	-	554,365	-	-	101,978	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	61,741	-	-	-	-	61,741	
科学コミュニケーション連携推進事業	976	-	-	-	-	976	
資源変動要因分析調査事業補助事業補助金	1,900	-	-	-	-	1,900	
NICT国際交流プログラム	3,475	-	-	-	-	3,475	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	37,573	-	-	-	-	37,573	
地域医療再生事業補助金	126,163	-	91,732	-	-	34,431	
宮城県産科医等確保支援事業補助金	963	-	-	-	-	963	
宮城県防災訓練等参加支援事業補助金	71	-	-	-	-	71	
新人看護職員研修事業補助金	1,543	-	-	-	-	1,543	
宮城県受入困難事案患者受入医療機関支援事業補助金	673	-	-	-	-	673	
宮城県難病医療拠点・協力病院設備整備事業費補助金	285	-	-	-	-	285	
スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金	5,610	-	-	-	-	5,610	
合計	10,261,546	50,037	2,812,322	-	-	7,025,576	

注) 当期交付額のうち、研究者海外派遣基金助成金の165,467千円には前期繰越分の30,854千円、先端研究助成基金助成金の1,621,773千円には前期繰越分の492,886千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(131,796) 131,796	8	(133,383) 134,035	2
	非常勤	(-) 4,344	2	(-) -	-
	計	(131,796) 136,140	10	(133,383) 134,035	2
教職員	常 勤	(32,504,759) 38,986,112	5,855	(4,034,581) 4,073,832	767
	非常勤	(-) 6,593,323	3,944	(-) 54,867	788
	計	(32,504,759) 45,579,435	9,799	(4,034,581) 4,128,700	1,555
合 計	常 勤	(32,636,555) 39,117,909	5,863	(4,167,964) 4,207,867	769
	非常勤	(-) 6,597,667	3,946	(-) 54,867	788
	計	(32,636,555) 45,715,576	9,809	(4,167,964) 4,262,735	1,557

注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。

3. 常勤・非常勤等の定義について

常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

4. 支給人員について

報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段()で記載しております。

6. 上記明細には法定福利費(5,707,216千円)、賞与引当金繰入額(175,273千円)、退職給付引当金繰入額(348千円)を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	教育研究部門等	共同利用・共同研究 拠点及び教育関係 共同利用拠点	大学病院	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	55,698,805	21,690,986	38,264,465	115,654,257	2,940,603	118,594,861
教育経費	4,087,907	543,005	54,890	4,685,803	60,868	4,746,671
研究経費	13,009,536	6,833,278	889,842	20,732,657	214,292	20,946,950
診療経費	-	-	21,782,173	21,782,173	-	21,782,173
教育研究支援経費	956,134	1,817,123	-	2,773,258	10,279	2,783,538
受託研究費	7,598,560	3,735,366	321,172	11,655,098	-	11,655,098
受託事業費	422,912	122,711	251,803	797,427	21,850	819,278
人件費	29,623,753	8,639,501	14,964,584	53,227,838	2,633,311	55,861,150
一般管理費	892,125	118,342	251,690	1,262,158	1,912,371	3,174,530
財務費用	31,907	118,604	874,791	1,025,303	40,324	1,065,627
雑損	11,152	820	761	12,734	2,194	14,929
小計	56,633,991	21,928,753	39,391,709	117,954,454	4,895,494	122,849,949
業務収益						
運営費交付金収益	23,893,317	13,476,889	4,854,114	42,224,321	2,443,956	44,668,278
学生納付金収益	11,291,232	9,477	-	11,300,709	-	11,300,709
附属病院収益	-	-	32,742,816	32,742,816	-	32,742,816
受託研究等収益	8,964,239	4,429,485	430,480	13,824,206	13,513	13,837,720
受託事業等収益	448,159	132,206	839,902	839,268	32,519	871,788
補助金等収益	5,789,377	850,725	303,018	6,943,121	82,455	7,025,576
寄附金収益	2,222,533	431,993	605,378	3,259,905	14,632	3,274,537
施設費収益	332,620	31,757	76,647	441,025	18,287	459,312
財務収益	-	-	-	-	12,300	12,300
資産見返負債戻入	4,876,412	2,172,267	630,933	7,679,613	279,504	7,959,117
雑益	2,767,100	730,900	139,208	3,637,209	424,507	4,061,717
小計	60,584,995	22,265,702	40,041,500	122,892,197	3,321,677	126,213,875
業務損益	3,951,003	336,948	649,790	4,937,743	▲1,573,816	3,363,926
土地	82,660,874	17,881,741	7,191,266	107,733,882	27,352,246	135,086,129
建物	56,676,253	15,256,708	32,175,043	104,108,005	4,478,836	108,586,842
構築物	3,629,070	506,413	626,643	4,762,127	1,363,784	6,125,912
その他の固定資産	45,301,649	13,292,487	7,293,578	65,887,715	4,147,390	70,035,106
流動資産	2,288,655	378,878	7,300,616	9,968,150	57,203,260	67,171,410
帰属資産	190,556,503	47,316,230	54,587,148	292,459,882	94,545,519	387,005,401

注)

1. 本学の業務に応じてセグメントを「教育研究部門等」、「共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点」及び「大学病院」に区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(セグメント区分の変更)

「共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点」は学校教育法施行規則に基づき文部科学大臣より認定を受け、従来の7部局から10部局に増加しております。増加に伴い、「教育研究部門等」の業務費用、業務収益及び帰属資産がそれぞれ981,284千円、978,877千円、7,057,544千円減少するとともに、「共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点」の業務費用、業務収益及び帰属資産が同額計上されております。

2. 業務費用のうち、法人共通(4,895,494千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費(2,633,311千円)及び本部事務機構の一般管理費(1,912,371千円)であります。

3. 帰属資産のうち、法人共通(94,545,519千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(27,352,246千円)、建物(4,478,836千円)、建設仮勘定(2,797,417千円)、現金及び預金(52,945,106千円)であります。

4. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、「教育研究部門等」において152,509千円、「法人共通」において7,499千円発生しております。

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。なお、損益外減損損失相当額には、前事業年度まで資本剰余金で処理しておりました非特定償却資産(資産見返負債を計上している固定資産を除く。)に係る損益外減損損失累計額の減少額15,459千円を含めておりません。

区分	教育研究部門等	共同利用・共同研究 拠点及び教育関係 共同利用拠点	大学病院	小計	法人共通	合計
減価償却費	7,236,403	5,938,644	4,613,805	17,788,852	393,346	18,182,199
損益外減価償却相当額	3,893,009	1,260,728	178,275	5,332,012	353,858	5,685,871
損益外減損損失相当額	778,567	1,133	-	779,700	92,911	872,611
損益外利息費用相当額	9,170	1,427	-	10,598	3,755	14,354
損益外除売却差額相当額	107,544	8,515	10,118	126,178	199,216	325,394
引当外賞与増加見積額	19,670	10,113	10,883	40,667	▲6,699	33,968
引当外退職給付増加見積額	▲1,649,107	▲276,238	▲183,932	▲2,109,279	▲150,505	▲2,259,784

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
教育研究部門等	5,613,949	21,139	うち、現物寄附 2,319,399千円、18,906件
共同利用・共同研究拠点及び 教育関係共同利用拠点	1,488,750	751	うち、現物寄附 1,046,344千円、383件
その他	1,155,870	3,375	うち、現物寄附 38,522千円、18件
合 計	8,258,570	25,265	うち、現物寄附 3,404,265千円、19,307件

「東北大学基金」の明細

(単位：千円、件)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替額					期末残高
	金額	件数	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	その他	計	
1,811,447	102,263	1,534	13,741	—	—	32,289	46,031	1,867,680

注) 1. 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

2. 「当期振替額 その他」にはその他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	758,548	7,110,141	7,063,659	805,031
その他	424,472	3,779,008	3,966,381	237,099
合 計	1,183,021	10,889,149	11,030,041	1,042,130

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	387,105	1,980,259	1,901,371	465,994
その他	157,783	906,339	906,307	157,815
合 計	544,888	2,886,599	2,807,678	623,809

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究部門	12,365	467,998	448,156	32,207
法人共通	1,573	45,328	32,522	14,379
共同利用・共同研究拠点及び 教育関係共同利用拠点	15,970	129,410	132,206	13,174
大学病院	4,447	262,091	258,902	7,636
合 計	34,357	904,829	871,788	67,397

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(9,106,246) 2,534,521	2,236	
特別推進研究	(746,194) 222,234	10	
特定領域研究	(177,653) -	-	
新学術領域研究	(1,199,631) 355,519	123	
基盤研究(S)	(1,119,845) 328,082	36	
基盤研究(A)	(1,286,847) 372,924	122	
基盤研究(B)	(1,707,573) 498,445	393	
基盤研究(C)	(637,004) 189,388	531	
挑戦的萌芽研究	(501,127) 148,563	343	
若手研究(S)	(83,467) 24,915	5	
若手研究(A)	(486,602) 144,799	72	
若手研究(B)	(697,828) 206,025	542	
研究活動スタート支援	(65,644) 19,330	58	
奨励研究	(7,914) -	-	
特別研究促進費	(5,041) -	-	
研究成果公開促進費	(24,396) -	-	
特別研究員奨励費	(277,746) -	-	
学術創成研究費	(81,727) 24,291	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,243,721) 353,083	40	
産業技術研究助成事業助成金	(78,087) 24,791	13	
建設技術研究開発費補助金	(6,000) 2,100	1	
環境研究総合推進費補助金	(75,271) 17,690	6	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(503) -	-	
障害者対策総合研究推進事業補助金	(504) -	-	
先導的産業技術創出事業	(36,800) 11,040	4	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(9,000) 2,700	1	
合 計	(10,556,133) 2,945,925	2,301	

注) 1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。
 なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

2. 件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	17,932
普通預金	27,776,634
当座預金	540
定期預金	25,150,000
計	52,945,106

(25)－2 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先 等	金 額
(株)シバティンテック	436,948
丸木医科器械(株)	401,730
(株)エフエスユニマネジメント	384,492
(株)東栄科学産業	361,610
ブルカー・バイオスピン(株)	347,697
戸田建設(株)東北支店	296,783
大和リース(株)仙台支店	266,907
日本電子(株)筑波支店	251,385
東光電気工事(株)東北支社	247,352
(株)朝日工業社東北支店	246,849
給与	749,034
一年以内リース債務	3,045,117
その他	12,822,009
計	19,857,919

(25)－3 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	25,260,421	—	2,404,390	(2,320,708) 22,856,031	1.95%	H40.9	
計	25,260,421	—	2,404,390	(2,320,708) 22,856,031			

注) ()は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

関連公益法人等に関する附属明細書

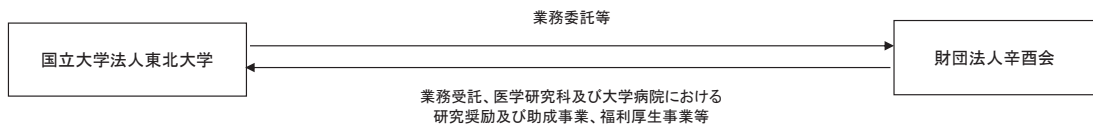
(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名(平成24年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
財団法人 長陵医学振興会	<p>(目的) 地域医療の充実並びに医学の振興に必要な教育研究に援助を行い、もって県民の医学知識の普及を図り、地域社会の医療と健康増進の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 県内医師、看護婦その他医療関係技術者の研修 (2) 医学情報の県内医療関係者への提供 (3) 医学の教育研究に対する助成 (4) 住民の健康教育の普及向上 (5) 地域医療振興基金の造成及び運営 (6) 地域医療体制の整備に対する助成 (7) その他目的達成に必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 平 則夫 (医学系研究科長)</p> <p>常任理事 伊藤 恒敏</p> <p>理事 伊東 潤造</p> <p>理事 上田 昌孝</p> <p>理事 岡部 敦</p> <p>理事 鎌田 宏</p> <p>理事 木村 良造</p> <p>理事 小林 俊光</p> <p>理事 佐々木 巖</p> <p>理事 里見 進 (病院長*)</p> <p>理事 下瀬川 徹</p> <p>理事 関野 宏</p> <p>理事 高橋 宏明</p> <p>理事 永井 幸夫</p> <p>理事 久道 茂 (医学系研究科長)</p> <p>理事 福田 寛 (加齢医学研究所長*)</p> <p>理事 山本 雅之 (医学系研究科長*)</p> <p>理事 吉永 馨 (医学系研究科長)</p> <p>監事 石田 望</p> <p>監事 豊田 隆謙 (病院長)</p> <p>監事 本郷 道夫</p>
財団法人 青葉工学振興会	<p>(目的) 産・学・官の緊密かつ適正な連携のもとに、試験研究並びに工学の振興に必要な研究・教育への助成を行い、もって宮城県における工業技術に関する研究振興を図り、地域社会及び産業の向上発展等に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 科学技術に関する試験研究 (2) 工学の研究・教育に対する助成 (3) 工業技術に関する講演会、研修会の開催 (4) 科学技術に関する研究成果及び工学情報の提供 (5) 技術開発、研究開発に関する大学と産業界との協力斡旋 (6) 地域産業の技術高度化のための調査研究 (7) その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>会長 井上 明久 (総長*)</p> <p>理事長 齋藤 正三郎 (工学研究科長)</p> <p>常任理事 佐藤 正明 (工学研究科長)</p> <p>常任理事 米本 年邦 (工学研究科副研究科長)</p> <p>常任理事 松木 英敏 (工学研究科長*)</p> <p>理事 若生 正博</p> <p>理事 和田 仁</p> <p>理事 石田 清仁</p> <p>理事 内山 勝 (工学研究科長*)</p> <p>理事 猪股 宏 (超臨海溶媒工学研究センター長*)</p> <p>理事 粉川 博之</p> <p>理事 三橋 博三</p> <p>理事 亀山 充隆 (情報科学研究科長*)</p> <p>理事 谷口 尚司 (環境科学研究科長)</p> <p>監事 丸岡 章 (情報科学研究科長)</p> <p>監事 根元 義章 (理事*)</p>
財団法人 建設工学研究振興会	<p>(目的) 工学特に建設工学及び建設技術の研究に対する援助・支援を行い、我が国の科学技術の振興を図り、もって学術の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 研究に対する助成 (2) 研究機関、学会及び研究会に対する助成 (3) 建設工学並びに建設技術に関する国際交流に対する助成 (4) 国際会議、学術講演会、シンポジウム、セミナー、研究集会及び研修会の開催に対する助成 (5) 出版物の編集及び刊行に対する助成 (6) 研究者及び研究機関に対する顕彰 (7) 建設工学並びに建設技術に関する調査及び研究 (8) 建設工学並びに建設技術に関する国際交流 (9) 国際会議、学術講演会、シンポジウム、セミナー、研究集会及び研修会の開催 (10) 出版物の編集及び刊行 (11) 図書、文献、資料及び情報の収集、保管、公開及び提供 (12) その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 鈴木 基行</p> <p>常務理事 大村 達夫 (工学研究科副研究科長)</p> <p>常務理事 真野 明 (災害制御研究センター長)</p> <p>常務理事 田中 仁 (工学研究科副研究科長*)</p> <p>理事 岸野 佑次</p> <p>理事 江成 敬次郎</p> <p>理事 藤原 正雄</p> <p>監事 千田 壽一</p> <p>監事 原田 秀樹</p>
財団法人 辛酉会	<p>(目的) 東北大学病院の来院患者並びに医学系研究科、病院職員及び学生に対し必要な援助を行うことにより、医学の振興と医療福祉の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 患者の福祉援助 (2) 医学の研究の助成 (3) 職員及び学生の福利厚生 (4) 食事及び必需品の供給並びに役務の提供 (5) 職員の学事研修等に関する便宜供与 (6) 保険調剤に関する業務 (7) 介護保険法に基づく特定(介護予防)福祉用具販売及び(介護予防)福祉用具貸与事業 (8) その他、本会の目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 平 則夫 (医学系研究科長)</p> <p>理事 猿橋 春夫 (電気通信研究所事務部長)</p> <p>理事 大友 久雄 (工学研究科事務部長)</p> <p>理事 玉井 信 (病院長)</p> <p>理事 高橋 貞子 (病院看護部長)</p> <p>監事 森 繁 (医学系研究科事務部長)</p> <p>監事 鈴木 清一郎</p>
財団法人 東北大学浅虫海洋生物学研究センター後援会	<p>(目的) 科学知識の進歩に寄与し、その普及をはかることを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 東北大学浅虫海洋生物学研究センターにおける研究・教育の助成 (2) その他目的達成に必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 占部 城太郎 (浅虫海洋生物学研究センター長*)</p> <p>理事 加藤 秀生 (浅虫海洋生物学研究センター長)</p> <p>理事 経塚 啓一郎</p> <p>理事 美濃川 拓哉</p> <p>理事 武田 哲</p> <p>監事 鷲尾 正彦</p>

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(平成24年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
財団法人 機器研究会	(目的) 機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 流体科学に関する研究の助成 (2) 流体科学に関する有用な発明をした研究者に対し発明奨励金の交付 (3) 機械器具に関する試験検定設計及び実際研究などの受託 (4) その他目的を達成するために必要な事業 □	関連公益法人	理事長 早瀬 敏幸 (流体科学研究所長*) 常務理事 林 一夫 常務理事 圓山 重直 理事 西山 秀哉 (流体科学研究所副所長) 理事 高木 敏行 (流体科学研究所副所長*) 監事 上條 謙二郎 監事 南部 健一 (流体科学研究所副所長)
財団法人 電気通信工学振興会	(目的) 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育を振興助成し、もって我国産業の発展に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 東北大学における学術の研究並びに教育振興の助成 (2) 科学技術の研究における大学と産業界との協力の斡旋 (3) その目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 井上 明久 (総長*) 理事長 高橋 研 常任理事 澤谷 邦男 常任理事 室田 淳一 (ナノ・スピコン実験施設長*) 常任理事 榎引 淳一 常任理事 中島 康治 (ブレインウェア実験施設長*) 理事 佐藤 湛彦 理事 庭野 道夫 (電気通信研究所副所長*) 理事 中沢 正隆 (電気通信研究所長*) 理事 松木 英敏 (医工学研究科長*) 理事 亀山 充隆 (情報科学研究科長*) 監事 安達 文幸 監事 本郷 幸雄

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



財団法人辛酉会以外の関連公益法人との取引はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
財団法人良陵医学振興会	533,959	12,902	521,057	57,799	51,557	6,242	250,296	269,790	▲19,494	—	—	—	▲13,251
財団法人青葉工学振興会	1,390,771	60,444	1,330,326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財団法人建設工学研究振興会	188,873	—	188,873	79,213	120,677	▲41,463	82,061	54,078	27,983	—	—	—	▲13,490
財団法人辛酉会	460,310	77,624	382,685	1,202,499	1,240,319	▲37,819	24,010	2,885	21,124	—	2,630	▲2,630	▲19,325
財団法人機器研究会	43,166	120	43,046	12,208	13,292	▲1,083	—	—	—	—	—	—	▲1,083
財団法人電気通信工学振興会	250,005	365	249,639	24,739	34,440	▲9,700	—	20,700	▲20,700	—	—	—	▲30,400

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G		当期増減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
財団法人良陵医学振興会	58,299	—	58,299	51,667	50,095	1,461	110	6,632	28,883	35,516	2,515	—	2,515	500	2,015	483,525	485,541	521,057
財団法人青葉工学振興会	902,666	—	902,666	789,472	738,006	51,465	—	113,194	1,217,132	1,330,326	—	—	—	—	—	—	—	1,330,326
財団法人建設工学研究振興会	76,631	—	76,631	124,687	110,122	12,664	1,899	▲48,056	233,346	185,290	2	—	2	—	2	3,580	3,582	188,873
財団法人辛酉会	1,202,438	—	1,202,438	1,239,158	1,154,644	83,712	802	▲36,720	419,400	382,680	—	—	—	—	—	5	5	382,685
財団法人機器研究会	12,214	—	12,214	13,440	12,597	694	147	▲1,225	44,221	42,996	—	—	—	—	—	50	50	43,046
財団法人電気通信工学振興会	24,995	—	24,995	36,804	28,537	5,903	2,364	▲11,808	261,248	249,439	—	—	—	—	—	200	200	249,639

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

旧公益法人会計基準(昭和60年9月17日)により財務諸表等を作成している関連公益法人等

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
財団法人東北大学法 政海洋生物学教育研 究センター後援会	660	—	660	1	15	▲14	1	15	▲14

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金等は有りません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債権保証の明細	関連公益法人等の事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合								
	債権の明細		債務の明細			事業収入 (經常収益)	左のうち 東北大学の 発注等に 係る金額	事業収入に 占める割合 (%)	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合					
	勘定科目	金額	勘定科目	金額					競争契約 (発注高)	競争契約 の割合 (%)	企画競争 (発注高)	企画競争 の割合 (%)	公募及び 競争性のない 随意契約 (発注高)	公募及び 競争性のない 随意契約 の割合 (%)
財団法人良陵医学振興会	—	—	—	—	該当無し	58,299	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
財団法人青葉工学振興会	その他 未収入金	4,537	—	—	該当無し	902,666	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
財団法人建設工学研究振興会	—	—	—	—	該当無し	76,631	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
財団法人辛酉会	—	—	未払金	777	該当無し	1,202,438	3,226	0.3%	—	—	—	—	3,226	100.0%
財団法人東北大学法 政海洋生物学教育研 究センター後援会	—	—	—	—	該当無し	1	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
財団法人機器研究会	—	—	—	—	該当無し	12,208	—	0.0%	—	—	—	—	—	—
財団法人電気通信工学振興会	—	—	—	—	該当無し	24,995	—	0.0%	—	—	—	—	—	—

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。